

特許情報によるSDGs関連技術の「見える化」

(参考)2018/5/4付 日経朝刊「経済教室」杉光一成
「国連の開発目標と知財 関連技術、特許で可視化を」

背景

2030年までの世界共通目標
国連のSDGs (Sustainable Development Goals)



- ・ 途上国のみならず先進国も含めた人類史上初の世界共通「課題」。
- ・ 経団連も会員企業に対して経営理念に入れるように憲章を改訂。

課題

SDGsの実現には技術イノベーションが不可欠なものが多数→現状ではSDGs関連技術がどこにどの程度あるのか不明

- ・ 現状、世界の「技術」に関する情報（学会誌、専門誌、その他）の書式・様式が不統一で信頼性も一定でない。
- ・ 誰がどのような技術をどの位持っているのかが容易にはわからない。SDGsのそれぞれの目的に対してどの主体（企業・組織）、どの国がメジャープレイヤーになるのか分かりにくい。

提案

特許出願にSDGs (e.g. 目標6「安全な水・・・」)との対応関係の表示が行えるようにし、SDGs関連技術を「見える化」すべきではないか

- ・ 「発明」＝課題解決の「技術」。「特許」情報は、書式・技術分類が世界的に統一化され、各国政府が公的に発行する唯一かつ最大(約1億件)の「技術情報」で、無償かつ容易にアクセスできるようにDB化。→ 特許出願について、SDGsの目標との対応関係を表示し、かつ検索できるようにしてはどうか。
- ・ 仮に特許申請者(出願人)の自己申告を基礎とすれば申請者に対してSDGsへの意識を喚起する啓発効果も生じる。
- ・ 現在進んでいる「SDGsプラットフォーム」構想におけるニーズとシーズのマッチングの際のシーズ技術の特定にも有効。

実行可能性



注意点！！

- ・ 現状はSDGsとの対応関係がないものの、国際特許分類(IPC)自体は既に存在し、特許庁は40年以上にわたって全出願に技術分類の表示を行ってきた実績あり

- ・ 審査を行うものではなく、技術とその目的の対応関係の関連付け→「アワード」や「認証」のような継続的にランニングコストのかかる仕組みは不要！

図1 「安全な飲料水」関連技術(国内企業ランキング)



日本発の世界の標準となれば

図2 「安全な飲料水」関連技術(世界ランキング)



* 図1～図3は単なるイメージです



図3 公開特許公報



関係者のメリット



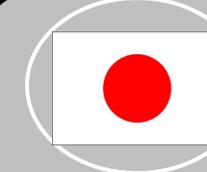
企業

自社保有技術の見える化により株主から注目を集め、ESG投資の対象にも。SDGs関連技術の所在が可視化されることでニーズとシーズのマッチングが容易化。



個人(研究者等)

自己の発明をSDGsに関連付けることでSDGs理解の促進。また、同時にSDGsに貢献していることが明確化され研究・開発意欲の増進。



日本政府

「世界初」として実施でき、その実績を基礎に、仕組みを国際的な「標準」として提案すれば技術イノベーションによるSDGsへの貢献で世界を主導。

技術イノベーションを活用したSDGsの実現へ